

関西のE S C O事業並びに省エネルギー事業の
推進に向けて

2023 年 7 月

一般社団法人関西E S C O協会

環境大臣 西村 明宏 様

平素より、(一社)関西ESCO協会に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2021年5月に改正地球温暖化対策推進法が成立し、同年10月には地球温暖化対策計画が改定されたことを契機に2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた動きが本格化しており、昨年12月には環境省より「GXを支える地域・くらしの脱炭素 ～今後10年を見据えた取組の方向性について～」が公表され、自治体の事務事業の脱炭素化の率先垂範の取組みが求められているところです。

また、国が定める地域脱炭素ロードマップにおいては「公共施設など業務ビル等における徹底した省エネ」に向けた対策例として『ESCOの活用』が明記され、省エネ・省CO₂の取組みとして改めてESCO事業に関心が高まっております。

当協会は、大阪・関西におけるESCO事業推進を図るために、2004年8月に任意団体として発足し、その後の活動を踏まえ、2007年3月に社団法人化し、2013年には一般社団法人化いたしました。発足以来、ESCO事業を始めとした省エネルギー事業の一層の普及拡大を目指して取り組んでいるところです。

今後、脱炭素に向けた取り組みを着実に進めていくためにはESCO事業は非常に有効な手法の一つであり、さらなる推進が不可欠であると考えます。

つきましては、関西のESCO事業並びに省エネルギー事業の一層の推進を図るため、2024年度政府予算編成、補助金事業運用に関しまして、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

2023年7月

一般社団法人関西ESCO協会

会 長 相良 和伸（大阪大学名誉教授）

環境省への要望事項

I. 国、独立行政法人等における E S C O 事業について

- 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、効率的な省エネ、脱炭素施策である E S C O 事業を、国や独立行政法人等の施設に積極的に導入、実施していただくようお願いしたい。
- 環境配慮契約法の基本方針でも省エネルギー改修事業においては E S C O 事業を率先して推進することが求められています。

II. 2024 年度補助金、税制等の要望について

1. 建築物脱炭素化・レジリエンス（既存建築物省 CO2 促進、ZEB など）

- 2,000m² 未満の ZEB Ready も補助対象にして頂きたい。
※ ZEB Ready → Nearly ZEB にするには太陽光発電導入が必要 → 1 件当たりの交付額が増える → 採択件数が減る → 2,000m² 以下の建物で太陽光発電が設置できない建物の ZEB 化が進まないという状況になる。
- ZEB の FS 調査費用が予算化できず検討が進んでいない建物が多いため、調査費用のみを対象とした補助事業を追加頂きたい。
- 政令指定都市、中核市が対象外になっているが、財政的に厳しい自治体もあり、全自治体を対象にして頂きたい。
- ZEB 補助事業について、公募時期を通年にするなど、時間的な緩和を検討頂きたい。
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の予算額について、各事業の合計ではなく、募集事業ごとの予算額を明示して頂きたい。

2. 高機能換気設備等の導入支援事業

- 他事業より対象外施設要件が多いが、公募要領の内容が分かりづらく、補助対象施設かどうかの判断が付きづらいため、類型をわかりやすく提示頂きたい。
- 要件と様式の入力方法が分かりづらいので、公募開始時には公募要領だけでなく、様式や Q&A 集など申請に関連する様式を一緒に公開して頂きたい。

○各メーカーで風量呼称が異なるため、風量基準をメーカー仕様の最大風量として頂きたい。

○公募後に申請フォーマットの修正や交付決定後に書類修正指摘が入ることもあり、余裕を持ったスケジュールとして頂きたい。

3. 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち設備更新補助事業

○CO2 排出量が多い物件が採択される傾向にあり小規模物件には向かない内容のため、採択基準の見直しをお願いしたい。

○ZEB Ready を達成できていれば加点評価頂きたい。

※ZEB 補助金は ZEB Ready 程度の削減率では採択されないケース多いため、他補金での加点評価により ZEB 化を推進する

○設備投資が難しい企業も存在するため、対象設備に照明器具を追加して頂きたい。

○自治体を申請対象として頂きたい。

○CIERTO システム登録では 1 社限定のため、複数社登録が可能として頂きたい。

○公募後に申請フォーマットの修正や交付決定後に書類修正指摘が入ることもあり、余裕を持った スケジュールとして頂きたい。

4. 共通事項

○世界的な半導体不足と原材料価格・原油価格の高騰、物流費の上昇やサプライチェーン混乱の中、予期できない工事遅延等が発生する可能性が高まっているため、工事完了時期や報告時期等については協議の上、柔軟な取扱いをお願いしたい。

○電子申請は推進されているが、確定検査時等一部は紙資料の提出が求められる状況であるため、今後完全な電子化に向けた取り組みを進めて頂きたい。

○添付帳票は原本である必要がないものは複写での提出を可として頂くなど、申請作業の更なる簡素化を進めて頂きたい。

Ⅲ. エネルギー政策や地球温暖化対策等に関する関係省庁への要望について

- 2050 年ゼロカーボン実現に向け国や地方公共団体だけではなく民生、産業分野も着実な取り組みが必要であることから、特に積極的な省エネ、省 CO2 に取り組んだ実績に応じて税制優遇するような制度をさらに充実して頂きたい。
- カーボンニュートラル実現に向けては省エネ、省 CO2 効果に期待できる地中熱利用や太陽熱利用の技術や機器の導入が必要であるが、費用対効果の点で採用が広がっていない。より一層の普及促進に向けた導入支援を検討頂きたい。
- 徹底した省エネによりカーボンニュートラルを目指していくためには、熱源設備の高効率化だけではなく、エネルギー利用状況を見える化、管理するエネルギーマネジメントの取り組みが重要であるため、それらのシステムや委託費用についての補助をさらに充実して頂きたい。
- 省エネによる省 CO2 だけでなく、カーボンフリー電源(再エネに限定せず)の活用など、CO2 排出量の少ないエネルギーに切り替えることで CO2 排出量そのものを削減する取り組みについても、各補助事業の中で加点評価して頂きたい。
- サーキュラーエコノミーの観点から、省エネ対策に即効性のあるレトロフィット(圧縮機の交換等により省エネ性を向上)や洗浄を補助事業の対象として欲しい
- 今後、サブスクリプションのような定額サービス形態が広がっていく可能性があるが、現行の補助事業制度では同形態での申請に対応していないため、制度設計を考慮頂きたい。

以上